

ジョンソン首相は離脱延期をするのか？

～二枚舌はお手の物、首相の真意はどこにある～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 月末のEU離脱期限まで残すところ23日。17・18日の欧州首脳会議で新たな合意を交わすには、向こう1週間余りに協議に実質的な進展が必要となる。19日までに議会が合意を受け入れない限り、ジョンソン首相は離脱期限の延期要請を義務づけられる。一部のメディアでは、延期を要請する書簡の送付を回避するため、離脱延期法の効力を巡って法廷闘争を行うことや、離脱延期を余儀なくされた場合、EU予算の承認を拒否したり、EU側が受け入れられない人物を欧州委員に指名する可能性も取り沙汰されている。こうした試みが成功する可能性は低い、ジョンソン首相としては、あくまで合意なき離脱も辞さない姿勢を示すことで、最終局面でのEU側の譲歩を引き出すことや、近い将来の総選挙を睨んで有権者にアピールをする狙いがあるのだろう。

10月4日付けレポート「[EUが英国の新提案を受け入れない訳](#)」で指摘した通り、英国政府が2日に提案した南北アイルランド間の国境管理策を、EU側がそのまま受け入れる可能性は低い。9月に超党派議員の協力で成立した離脱延期法は、19日までにEUと新たな合意を交わし、英議会がその内容を受け入れるか、もしくは合意なしで離脱することを承認しない限り、来年1月末まで離脱期限の延期を要請することを首相に義務づける。合意の有無を問わず10月末の離脱実現を目指すジョンソン首相に、離脱延期を回避する秘策はあるのだろうか。

月末までの日程を整理しておく(図)。5週間にわたる異例の閉会期間が最高裁判所から無効と判断されたが、ジョンソン首相は8日から改めて議会の閉会し、14日の女王演説(政府の施政方針演説を女王が代読する)で新たな議会会期をスタートさせる。EU側は17・18日の欧州首脳会議は、協議担当者が交わした合意内容を政治的に承認する場であり、首脳間で離脱合意の中身を協議する場ではないと主張している。EU側は11日を英国が新提案を受け入れ可能な形に修正する期限に設定しているとされる。ジョンソン首相はそれに先駆けてEU主要国を訪問し、新提案への理解を求めることを計画している。首相は各国首脳と継続的に電話で協議している模様だが、今のところ具体的な会談日程は組まれていない。7日付けのタイムズ紙はEU関係者の発言として、11日までに協議に重要な進展がみられれば、修正期限を13日まで先送りすることが可能と伝えている。EU側の離脱協議の担当者は15日に、各国のEU担当相に対して協議の進捗状況を報告する予定で、この段階で書面による合意文書の草案がない限り、今回の欧州首脳会議での合意は難しいとされる。仮に英EU間での暫定合意に達した場合、首脳会議前の15・16日頃に合意受け入れの議会採決を行う。

19日が離脱延期法に基づき、ジョンソン首相が離脱期限の延期要請を義務付けられる期限となる。後述の通り、ジョンソン首相が速やかに延期要請をするとは限らない。女王演説を承認するか否かの議会採決は21・22日頃に予定されている。ジョンソン首相がこの時点で離脱期限の延期要請を拒

否し、女王演説が否決された場合、野党勢は内閣不信任案を提出する可能性が高い。内閣不信任案が可決し、2週間以内に新たな内閣が信任されない場合、議会を解散し、解散から25営業日程度の準備期間を置き、総選挙が行われる。最大野党・労働党のコービン党首の首相就任には野党勢からも反対意見が多く、議会の過半数の信任が得られる可能性は低い。これまでの離脱協議でEU残留派に有利な議事運営を行ってきたバーコウ下院議長を暫定首相に推す声も一部で浮上しているが、こちらも過半数の信任が得られる可能性は低い。同氏は議長就任以前に保守党選出の下院議員だったが、その後の議長再任時に保守党内から同氏の継続を望まない声も多かった。

19日以降に内閣不信任案が可決した場合、月末までにジョンソン首相に代わる暫定首相を擁立し、離脱期限の延長を要請できるかは不透明だ。離脱延期法の条文では、政府ではなく、首相に離脱期限の延期要請を義務づけている。暫定首相が擁立できず、月末時点でジョンソン氏が首相の座にとどまっていれば、訴追や弾劾を覚悟で離脱期限の延期要請を拒否し、そのまま離脱期限を迎える恐れがある。他方、ジョンソン首相が月末までに離脱期限の延期を要請する書簡を送付し、EU側がこれを承認していれば、野党勢は解散・総選挙に応じる可能性が高い。EU側が離脱延期法が定める来年1月末以外の日程での延期要請を受け入れるとした場合、英国議会在これを承認する必要がある。合意なき離脱を回避するため、英議会は別日程での期限延期を受け入れるとみられるが、余りに長期間の離脱延期の場合、議会在否決する恐れも出てくる。現地時間で31日の午後11時（日本時間で11月1日の午前7時）が現在の離脱協議期限だ。

(図) 英議会再開から10月末の離脱期限までの主要日程

日	月	火	水	木	金	土
9/1	2	3 議会再開	4 解散動議否決	5	6	7
8	9 離脱延期法成立	10 議会閉会	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
		自由民主党党大会				
22	23	24 最高裁判決	25 議会再開	26	27	28
		労働党党大会				
29	30	10/1	2	3	4	5
		保守党党大会				
6	7	8 議会閉会	9	10 首相EU訪問?	11 提案修正期限	12
13	14 女王演説	15 合意受入採決?	16 合意受入採決?	17 欧州首脳会議	18	19 延期義務発生
20	21 女王演説投票?	22 女王演説投票?	23	24	25	26
27	28	29	30	31	11/1	2
				離脱協議期限		

注：緑字は議会の審議日程（通常月～木）

出所：英議会や各党資料などより第一生命経済研究所が作成

ジョンソン首相の周辺は、離脱延期法が成立した後も、合意なき離脱も辞さない姿勢を堅持している。6日のテレグラフ紙は延期要請の書簡送付を回避するため、ジョンソン首相が法的手段に訴え、最高裁判所の判断を仰ぐ準備があると伝えている。同日にBBCの番組に出演したパークレーEU離脱担当相は、政府が法律に従う趣旨の発言を繰り返すばかりで、ジョンソン首相が延期を要請する書簡を送付するかどうかの質問に答えようとしなかった。4日のテレグラフ紙は、書簡送付を余儀なくされた場合、英国政府が延期要請を拒否するようにハンガリー政府に働きかける可能性があることを伝えている。離脱期限の延期は、英国からの求めに基づき、英国を除く全てのEU加盟国が賛成する必要がある。一部の国が期限延長を拒否すれば、英国は合意なしでEUを離脱することになる。6日のテレグラフ紙は一部閣僚の談話として、離脱期限の延期を余儀なくされた場合、来年春の成立を目指すEUの次期多年度予算の承認を英国が拒否することや、EU関係者の中で評判の悪いブレグジット党のファラージュ党首を欧州委員に指名することなどを検討していると伝えている。

こうした試みが成功する可能性は低いが、ジョンソン首相としてはあくまで合意なき離脱も辞さない姿勢を示すことで、最終局面でのEU側の譲歩を引き出すことや、近い将来の総選挙を睨んだ有権者向けの政治的なアピールを狙っているとみられる。ジョンソン首相が離脱延期法を無視したり、その効力を巡って法廷闘争をしている間に離脱期限が到来する可能性も完全には排除できない。こうした事態を警戒し、19日の期限が来る前に予め、ジョンソン首相に離脱延期要請に応じる司法命令を下すことを求めた訴訟が提起されていた。スコットランドの最高裁に当たる民事控訴院・外院（第一審）は7日、政府が法律に従うことに疑いの余地はないとし、事前に司法命令を下すことが必要ないばかりか、相応しくないとの判決を下した。判決に先駆けて政府の弁護人は、ジョンソン首相が離脱延期法に背くことはないとし、必要があれば離脱延期を要請する書簡を送ると証言していた。担当判事は、ジョンソン首相の発言は政治的な文脈で捉える必要があり、法的義務に関する政府の正式な見解ではないと説明したが、同時に法廷で証言した内容に反することがないようにジョンソン首相への警告を発している。本件は民事訴訟院・内院（第二審）への上訴が予定され、これとは別に、ジョンソン首相が離脱期限の延期を要請する書簡に署名しない事態に備え、裁判所が書簡に署名・送付することを求める新たな訴訟が提起されている。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。